

# 京都総評 第93回定期大会

日時 9月3日(土) 13時~16時30分  
会場 ラポール京都ホール

# 京都総評

京都地方労働組合総評議会：発行  
第269号

発行所 京都市中京区壬生仙念町30-2 ラポール京都5階  
京都地方労働組合総評議会(京都総評)  
電話 075(801)2308 FAX 075(812)4149  
E-mail sohyo@labor.or.jp URL http://www.labor.or.jp/sohyo/  
<発行責任者> 梶川 憲 <編集責任者> 吉岡 勝

京都労働相談センター  
電話 0120-378-060 E-mail scent@labor.or.jp

# 最賃1,500円 を実現したい!!



猛暑の中、最賃1500円にデモ行進

暮らせる賃金を求めて  
7月20日、猛暑の中、最賃引上げを求めるデモと京都労働局への署名提出行動を行い、55人が参加しました。

デモの出発集会で梶川議長は「最賃引上げの影響率が京都は約19%、最賃近傍で働く人が増えて

## 7・20 最賃デモ・労働局への署名提出行動

先の参議院選挙では、「賃金上がる国へ」「最賃1500円」という願いが大きな争点になり、「賃上げ・最賃引上げ」が国民的世論になってきました。京都総評は、「中小企業・小規模事業者への直接支援で、最賃1500円」と最賃引上げに向けた宣伝や京都労働局宛の署名などの取り組みをすすめてきました。京都府最低賃金審議会の審議が大詰めを迎えるこの時期に、「最賃1500円」の世論を大きくして、実現を求めていくことが重要です。



▲通行人からも注目されました



プラカードでアピール



署名を手渡して要請

## 労働局に6482筆の署名を提出

デモでは、最賃うちわや要求プラカードなどをかかげて「最賃1500円」を訴えました。



パフォーマンスアップした今年の最賃うちわ

京都労働局への署名提出行動は、コロナ禍で人数制限があるため、代表10人が参加。ひとり一人

## 7・15 うちわ宣伝

大好評だった最賃うちわ

3年ぶりに祇園祭の宵山や山鉾巡行が行われ、恒例の「うちわ宣伝」を3年ぶりに行いました。今年は何々山の日、歩行者天国で多くの人出が

ありました。山鉾の地図を載せた最賃うちわは大好評で、2500本のうちわがあったという間になくなりました。通りには「最賃1500円」の黄色いうちわがあふれ、うちわを受け取った方から「最賃1500円かあ、ホンマに上げてほしいなあ」と話題になりました。



5000円を実現しよう!とアピールしました。京都労働局への署名提出行動は、コロナ禍で人数制限があるため、代表10人が参加。ひとり一人が担当者に署名を手渡し、「最賃引上げを」として、「最賃1500円」を訴えました。引き続き、最賃1500円を求めて、運動を強めていきたいと思います。

## 京都総評青年部

# 今の最賃では暮らせない

—最賃生活体験から

2022年6月1日 最低賃金生活体験を行ったので、その報告を行います。エントリーは全員で21人でした。方法は毎日の支出を家計簿(Googleフォーム使用)に記録し、京都府の最低賃金(937円、2021年10月1日発効)を意識しながら、1カ月間過さずというものです。参加者のうち、1カ月記録を継続したのは12人。うち基準内で生活できたのは3人、超えたのは9人でした。参加した青年からも「食費な

どを削りながら過ごしたが、基準をオーバーする結果となった。友人と外食に行くことや、体調を崩した時に病院行くこともためらってしまふ。その上、貯金も全くできない。この生活が続いていくと思うと...」という感想が寄せられました。青年同士の繋がりをつくるのも青年組合員の大きな要求の一つです。

TUBUYAKI 参議院選挙は、与党の勝利で終わった。2月のロシアによるウクライナ侵攻から4ヶ月余り、終わりが見通せない状況に恐れや不安を抱く国民感情に乘じて選挙前から「敵基地攻撃能力」「核共有」「大軍拡」「改憲」などが一部野党も含め大合唱が行われた▼また、投票日2日前に安倍元総理が遊説中に銃弾で倒れるという前代未聞の事件が起こり、容疑者の「宗教団体への恨みから」との動機の言及も、旧統一教会であったことは投票日翌日まで伏せられ、同情票が少なからず(世論調査によれば15%程度)の人が影響したと回答)自民党の議席増に影響した。(比例票は後退しているが)▼岸田首相は、自公・国民・維新の改憲勢力が参議院でも3分の2以上を占め「黄金の3年間」を得たとして、安倍氏の悲願であったこともバックに「改憲議論を早期に」と述べている▼しかし、国民が参院選で望んだものは「景気・雇用対策」がトップで「憲法改正」はいずれの調査でも低く、その「憲法改正」も「急ぐ必要はない」が約6割と多数派である。国民の意思を正しく汲んだ憲政を求めなければならぬ。(IF)

# 賃金が上がる国へ

## 政治の転換求め 運動をひろげよう

猛暑の中、7月10日に投票された参議院選挙。

京都総評は、「中小企業支援で最賃1500円の実現・賃金が上がる国へ」「消費税減税、インボイス中止」「憲法生かした平和外交を」などの要求をかかげ、「投票に行ったら政治を変えよう」と取り組みました。

### 賃金が上がる国へ 社会をめざして

「先進国の中で、日本だけが賃金が下がっている異常な国になっていく」「最賃を1500円にし、賃金が上がる国へ」ということが選挙戦で大きな争点となりました。また、コロナ禍で疲弊した暮らしに追い打ちを

かける異常な物価高騰から国民の暮らしを守るために「消費税減税・インボイスの中止」や「年金引下げをやめて社会保障の拡充を」との声が広がりました。

### 歴史的岐路に立つ日本

ロシアによるウクライナ侵略が続く中、敵基地攻撃能力の保有「アメリカとの核兵器の共有」「軍事費2倍化」「改憲で自衛隊を憲法に明記する」など改憲と軍拡を叫ぶ大合唱が広がりました。

選挙結果は、自民・公明の与党が議席を伸ばしています。改憲を許さず、憲法を守り生かす社会へ、取り組みを強化しましょう。

### 日常の要求運動を強めて

労働者・国民の切実な要求を実現していくためには政治の転換が必要

です。そのため、日常の要求運動の強化が大事です。参議院選挙で

### 参議院選挙でも最賃引上げが争点に



かかげた切実な要求を実現するために、すべての労働者・国民を視野に私たちの運動を広げていくことが求められます。労働組合の出番です。力をあ

日本の国はふたたび戦争しない 固く誓いました 戦争反対 心より訴えます 平和の想い一つに 今こそ War is over if you want it. Now never.

2022年(第42回) 平和のための京都の戦争展

7/31(日) 8/7(日)

9:30~16:30 連日(最終日は16:00まで)

長浜バイオ大学京都キャンパス

入場無料

## 第42回 平和のための 京都の戦争展

7月31日(日) ~ 8月7日(日) 9時30分~16時30分

長浜バイオ大学 京都キャンパス 入場無料

今年は、8日間の日程で開かれます。実行委員会では、「ロシアのウクライナ侵略が続くもとの、改めて戦争の悲惨さ、二度と戦争を起こしてはいけない」という思いを共有するとともに、平和国家としての岐路に立つ時期の取り組みとしてどのように平和を構築していくかを考える機会に」と多くの市民の参加を呼びかけています。

### 撮っておき

ワタシの撮

何をみつめているの?

京都総評 吉岡 勝

近所のノラ猫「シロちゃん」(勝手に)

名前つけてます、ノラ猫なのにも人懐っこい。シロちゃんが何やらじっと見つめている。「何をみてるんかな?」と見つめる先を見ても

特に変なものはない。でもシロちゃんには何か見えているのか。何かを見つめることで見えてくるものがあるのは人間もいっしょなのかな。

あなたの撮っておき 写真募集中!

【応募方法】①画像1枚 ②タイトル、③コメント1000字程度、④お名前、⑤所属、⑥プレゼントの送り先を書いて、京都総評までメールでお送りください。掲載された方には図書カードを贈呈します。

# 「京都市は法律を守れ! ただちに団交を!」 の声で包囲しよう



京都市役所前での抗議宣伝

福祉保育労との団体交渉を拒否したことは不当労働行為であり、団体交渉に応じなければならぬ」との京都府労委の命令が出されて2カ月近くたちます。京都市は命令の取消し

訴訟を提起しましたが、府労委命令の効力は失われておらず、京都市には団交に応ずる法的義務があります。「命令の効力はあるが、市として争いがあるのに団交に応じない」とする京都市の姿勢は、とうとう許されるものではありません。ではありませぬし、法律を守って仕事を

## 地域の住民要求 実現の要として

丹後労働組合総連合



京丹後市長への申し入れ

丹後連には、労働組合のローカルセンターとしての役割は勿論、地域の課題に基づく住民運動の要としての役割を果すことが求められています。丹後連が関わった2021年度の主な住民運動は次の通りです。「学校統廃合を考える 筋に巨大風力発電所43基」 また、丹後半島の尾根口を自ぎす丹後ネットワーク「丹後原水協(平和行進・平和の鐘)」等に参加し活動することで、地域住民や行政関係機関などに広く認知されるようになっていきます。

の建設計画に対し、「風の半島TANGO 丹後半島の野山を守る会」を結成し、市民への情報提供、市民との懇談、事業者との意見交換会、京丹后市への申し入れと懇談、市議会への陳情・請願等を積極的に行う中で、環境アセスメントに対して、市長は自然環境と住民の命・暮らしを守る立場を表明しています。「改憲反対市民アクション丹後」では、事務局団体として「19の日」行動や高校生との対話活動に取り組みしました。他にも、「米軍基地反対丹後連絡会」「原発ゼロを自ぎす丹後ネットワーク」も、丹後半島の尾根口を自ぎす丹後ネットワーク「丹後原水協(平和行進・平和の鐘)」等に